

事務事業評価表(平成28年度)

事業コード 496 課コード 0508 会計種別 一般会計 予算の種類 政策 経常 なし

1. 事業の概要(PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 基本事業 老人福祉センター管理・運営事業
(2) 目的: 高齢者が生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう...
(3) 事業内容: 高齢者が主に利用する施設であり、情報交換、健康の増進を目的に...
(4) 達成目標(期待する成果): 指定管理者制度の導入により、施設の利用者を増やす。
(8) 施行事項: 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
(9) 財源内訳: 国庫支出金 補助率 0%
(10) 人件費等: 正職員人件費 455
(11) 単位費用: 313.29千円/日

2. 事業の評価(DO+CHECK)

評価項目 事前評価 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)
(4) 環境に配慮して事業を進めているか?
(5) (1)目標設定は適切か?
(6) (2)事業費削減の工夫をしているか?
(7) (3)目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価 コメント 改善案及び展開方向

事務事業評価表(平成28年度)

Header table with columns: 事業コード (520), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 27, 28, 29, and 30.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価, 評価コメント, 改善案及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, 縮小) and a space for comments.

事務事業評価表（平成28年度）

事業コード	544	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし	
1. 事業の概要 (PLAN)								
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 介護保険制度の適切な運用 個別事業 地域密着型サービス事業者の指定・指導・監督事務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課	
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	平成18年度 ~	⑥担当職員数	4人 (換算人数) 0.5人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 5,697千円 (うち人件費 4,450千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード 34001 重点プロジェクトへの位置づけ 重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	第6期介護保険事業計画ほか	
(2) 目的	施策目的・展開方向	介護保険制度を健全に運営するため、口座振替やコンビニ納付など保険料の納付方法の多様化を図って利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて督促や催告などを実施することで、保険料収納率の向上を図ります。また、サービスを必要とする人に適切なサービスが提供できるよう、要介護者の状況に合わせた認定と指定・指導・監査を行うサービスの種類	事業目的	在宅生活を望む要介護高齢者に、地域に密着した質の高いサービスを提供することにより、本人や家族の希望する在宅での生活を可能な限り継続することができるよう事業者を指定し、適切な運用がされるように指導・監督を行っていく。				
(3) 事業内容	内容	介護保険法の改正で、地域密着型サービスについては、市が指定・指導・監査事務を行う。 地域密着型サービス①小規模多機能型居宅介護②夜間対応型訪問介護③地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護④地域密着型特定施設入居者生活介護⑤認知症対応型共同生活介護⑥認知症対応型通所介護⑦介護予防認知症対応型通所介護⑧介護予防小規模多機能型居宅介護⑨介護予防認知症対応型共同生活介護⑩地域密着型通所介護(平成28年4月より)。	当該年度執行計画	多くの事業者が指定を受け、多様なサービスが提供されるようになってきていることから、利用者に対して適切なサービスを提供できるように、指導・監督を強化すべく体制を整備する。平成28年4月に小規模通所介護事業所、平成30年4月に居宅介護支援事業所の指定等の権限委譲がされるため、介護保険指定機関等管理システムを導入し効率的な事業所の指定管理を実施する。				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	新規に地域密着型サービス事業者を指定し、提供するサービスの向上のため指導・監督する。	指標種類	指標	単位	件	想定値 実績値	
当該(開始)年度		新規に地域密着型サービス事業者を指定し、提供するサービスの向上のため指導・監督する。	直接	指導・監督を実施した事業者数	件		4 4	
3年後		新規に地域密着型サービス事業者を指定し、提供するサービスの向上のため指導・監督する。	直接	指導・監督を実施した事業者数	件		0 4	
最終(概ね5年後)		新規に地域密着型サービス事業者を指定し、提供するサービスの向上のため指導・監督する。	-	指導・監督を実施した事業者数			0 4	
(7) 事業実施上の課題と対応	より質の高いサービスを提供する事業者が指定できるようにするために、運営委員会の意見聴取を十分に行い、事業者審査を厳正に行う。指定後は指導を実施し適正な運営・管理を監督していく。			代替案検討	○有 ●無			
(8) 施行事項	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容
		事務消耗品費	5		事務消耗品費	5		事務消耗品費
		介護保険指定機関等管理システム LGWAN-ASP+7'ス初期導入費用 600,000円×1.08=648,000	648		介護保険指定機関等管理システム LGWAN-ASP+7'ス年間利用料 50,000円×12月×1.08=648,000円	648		介護保険指定機関等管理システム LGWAN-ASP+7'ス年間利用料 50,000円×12月×1.08=648,000円
		594		594		648		648
	合計	5	合計	1,247	合計	1,301	合計	653
(9) 財源内訳	国庫支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
	県支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
	起債 充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0
	一般財源	0		0		0		0
	その他の財源 ■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	5	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	1,247	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	1,301	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	653
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.6		0.5		0.5		0.5
	正職員人件費	5,460		4,450		4,450		4,450
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0
	臨時職員賃金額	0		0		0		0
	事業費(予算(済)額+正職員人件費)	5,465		5,697		5,751		5,103
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1,366.25千円/件		1,424.25千円/件					
2. 事業の評価 (DO+CHECK)								
評価項目	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))			改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)	地域密着型サービスが、日常生活圏域という小さな区域内で提供されるサービスで、認知症高齢者や要介護度の高い高齢者等を主たる対象とすること等から、サービスの質の確保に留意し、可能な限り質の高い事業者を指定し、指導・監督していく必要がある。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>			○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>			○要 ○不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 ●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>			工夫の具体的な内容 市民公募委員を含む地域密着型サービス運営委員会からの意見聴取。各事業において、地域代表者等を含めた運営推進会議の開催。			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容>なし			取組む内容 実施した具体的な内容 環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>			○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か?	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況 実績値(f)(件) 達成率(%) (f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか?	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円) 5,697 事業費削減額(d)(千円) △232 事業費削減率(%) △4.25	実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		実施状況 実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用)	目標値対事業費(e) 0.07		計算方法 ●①単年度の指標: 目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標: (目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況 実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
3. 事後評価								
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)								
評価	評価コメント			改善策及び展開方向				

事務事業評価表（平成28年度）

事業コード	1893	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	■政策	■経常	□なし	
1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	地域介護予防活動の支援	実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課		
	③事業主体	○市 ●その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.22人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	7,629千円	当該(開始)年度	(当初)	7,190千円 (うち人件費 1,958千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33202	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 第6期介護保険事業計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が要介護・要支援状態になることなく元気に暮らせるよう、介護予防につながる活動を支援し、身近な場所で自ら介護予防に取り組むことができる環境を整えていきます。			事業目的	介護予防に関するボランティア等の人材養成、地域活動組織の育成・支援のための事業を実施し、高齢者が自ら取り組む介護予防活動の支援や社会参加活動の促進を目指します。				
(3) 事業内容	内容	①市は介護予防普及啓発のための人材（健康生活サポートリーダー等）の養成・支援を行う。②住民主体の通いの場等、介護予防活動を行う多様な地域活動組織の育成・支援を行う。③市は介護保険ボランティアポイント制度を実施し、市内介護施設等でのボランティア活動の実績に基づいて1号被保険者で認定を受けていない高齢者を対象に交付金を支給、高齢者の社会参加と介護予防に役立てる。			当該年度執行計画	①介護予防の普及啓発のための人材（健康生活サポートリーダー等）の養成講座を実施する。 ②養成講座終了後、介護予防啓発に取り組むために必要な知識や技術の習得や振り返りのための研修を行う。 ③遊具うらんど教室、健康体づくり教室、出前講座等健康生活サポートリーダー等の派遣を行う。 ④ボランティアへの登録など一連の事務については我孫子市社会福祉協議会へ委託し、随時登録申し込みを受け付ける。				
		当該年度活動結果指標	健康生活サポートリーダーおよびボランティアポイント制度の登録者数	単位	人	想定値	530	実績値		
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該(開始)年度	健康生活サポートリーダーおよびボランティアポイント制への市民の登録が進むことで、高齢者が馴染みの生活圏内で介護予防に継続的に取り組む機会やボランティアを通じて介護予防・社会参加に取り組む機会が増える。			直接	健康生活サポートリーダーおよびボランティアポイント制度の登録者数		人	523	530	
3年後	健康生活サポートリーダーおよびボランティアポイント制への市民の登録が進むことで、高齢者が馴染みの生活圏内で介護予防に継続的に取り組む機会やボランティアを通じて介護予防・社会参加に取り組む機会が増える。			-	健康生活サポートリーダーおよびボランティアポイント制度の登録者数		人	0	540	
最終 (概ね5年後)	健康生活サポートリーダーおよびボランティアポイント制への市民の登録が進むことで、高齢者が馴染みの生活圏内で介護予防に継続的に取り組む機会やボランティアを通じて介護予防・社会参加に取り組む機会が増える。			-	健康生活サポートリーダーおよびボランティアポイント制度の登録者数		人	0	550	
(7) 事業実施上の課題と対応	サポートリーダー育成事業もボランティアポイント事業も魅力ある講座やボランティア活動としていく必要がある。講座内容の充実や日数の見直し、ボランティア活動が可能な施設の拡充などで解決を図っていく。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	実績値(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		健康生活サポートリーダー報償費	400	健康生活サポートリーダー報償費	325		健康生活サポートリーダー報償費	325	健康生活サポートリーダー報償費	325
		健康生活サポートリーダー消耗品	72	健康生活サポートリーダー消耗品	41		健康生活サポートリーダー消耗品	41	健康生活サポートリーダー消耗品	41
		サポートリーダー養成講師報償費	55	サポートリーダー養成講師報償費	54		サポートリーダー養成講師報償費	54	サポートリーダー養成講師報償費	54
事務連絡用通信運搬費	96	事務連絡用通信運搬費	49		事務連絡用通信運搬費	49	事務連絡用通信運搬費	49		
ボランティアポイント制度委託料	2,200	ボランティアポイント制度委託料	2,400		ボランティアポイント制度委託料	2,400	ボランティアポイント制度委託料	2,400		
ボランティアポイント制度交付金	1,400	ボランティアポイント制度交付金	1,400		ボランティアポイント制度交付金	1,400	ボランティアポイント制度交付金	1,400		
介護予防事業事務連絡用通信運搬費		介護予防事業事務連絡用通信運搬費	20		介護予防事業事務連絡用通信運搬費	20	介護予防事業事務連絡用通信運搬費	20		
シニアリーダー育成講師報償費		シニアリーダー育成講師報償費	320		シニアリーダー育成講師報償費	320	シニアリーダー育成講師報償費	320		
シニアリーダー育成講師消耗品		シニアリーダー育成講師消耗品	22		シニアリーダー育成講師消耗品	22	シニアリーダー育成講師消耗品	22		
介護予防強化型きらめきデイ委託料		介護予防強化型きらめきデイ委託料	432		介護予防強化型きらめきデイ委託料	1,413	介護予防強化型きらめきデイ委託料	3,367		
1440人×300円		1440人×300円			4708人×300円		11232人×300円			
					* 介護予防強化型きらめきデイ家賃補助	1,200	介護予防強化型きらめきデイ家賃補助	2,400		
					100,000円×12月×1ヶ所		100,000円×12月×2ヶ所			
					* 介護予防強化型きらめきデイ初期費用	1,000	介護予防強化型きらめきデイ初期費用	1,000		
予算(済)額	合計		4,223	合計	5,232	合計	8,244	合計	11,398	
国庫支出金	補助率	25%	1,055	補助率	20%	1,046	補助率	20%	2,279	
県支出金	補助率	12.5%	527	補助率	12.5%	654	補助率	12.5%	1,424	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
一般財源			530		655		1,032		1,427	
その他の財源	■特会 ■受益 □債務 □基金 □その他		2,111	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	2,877	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	4,534	■特会 □受益 □債務 □基金 □その他	6,268	
換算人数(人)			0.46		0.22		0.22		0.22	
正職員人件費			4,186		1,958		1,958		1,958	
嘱託職員報酬額			0		0		0		0	
臨時職員賃金額			0		169		0		0	
事業費(予算(済)額+正職員人件費)			8,409		7,190		10,202		13,356	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			15.87千円/人		13.57千円/人					
2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	高齢社会を迎え、高齢者一人一人が介護予防に取り組むことで健康寿命を延ばしたり、社会参加をすることで生きがいを持って暮らしていくことが将来の介護保険給付費の削減につながる。また、本事業の実施により、介護保険認定を利用していない元気な高齢者の介護保険料への負担感も軽減できる。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		市民ボランティア活動に参加することによって事業を展開している。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (人)	目標値 (b) (人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要		
	523	530	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (人)	達成率 (%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		○要 ○不要	
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	<超過理由等>		○要 ○不要	
	7,190	1,219	<削減の内容>						○要 ○不要	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	
	7.37		単位	費用単位	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100			○要 ○不要	
		人	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費						
3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善案及び展開方向					

事務事業評価表（平成28年度）

Header table with columns: 事業コード (1902), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成28年度）

Header table with columns: 事業コード (2188), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.